

データヘルス計画（第3期）

年次報告書

[令和7年度]

最終更新日：令和 8 年 06 月 25 日

ライク健康保険組合

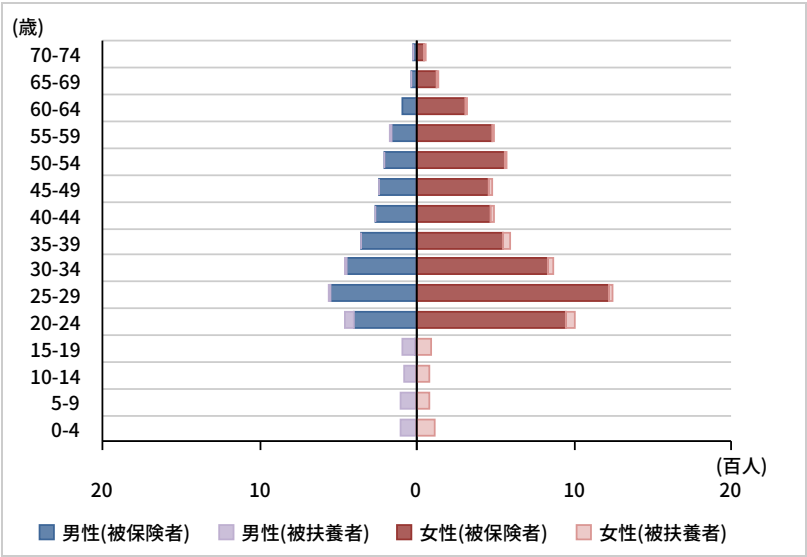
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	63747		
組合名称	ライク健康保険組合		
形態	単一		
業種	労働者派遣業		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	8,950名 男性33% (平均年齢37.1歳) * 女性67% (平均年齢38.35歳) *	8,683名 男性31% (平均年齢37.9歳) * 女性69% (平均年齢38.9歳) *	8,918名 男性30% (平均年齢38.9歳) * 女性70% (平均年齢39.0歳) *
特例退職被保険 者数	0名	0名	0名
加入者数	10,163名	9,500名	9,951名
適用事業所数	5ヵ所	5ヵ所	5ヵ所
対象となる拠点 数	5ヵ所	5ヵ所	5ヵ所
保険料率 *調整を含む	98.6% ₀₀	98.6% ₀₀	98.6% ₀₀

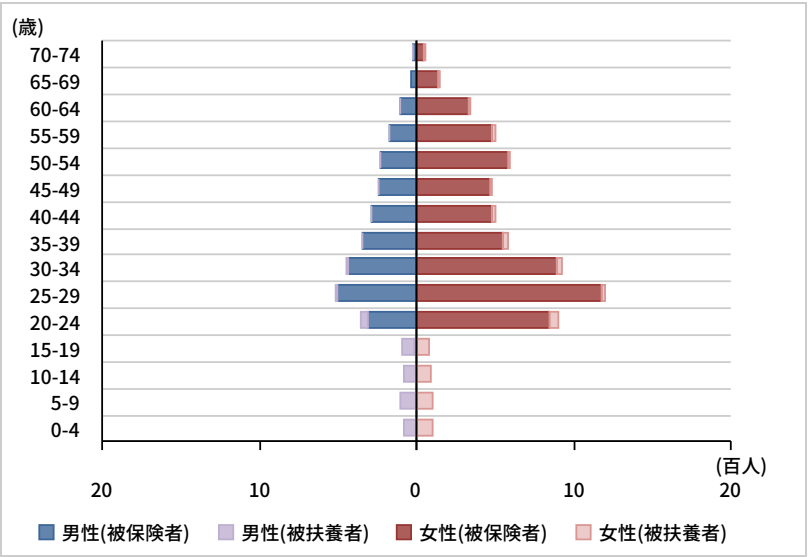
		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0
事業主	産業医	0	2	0	2	0	2
	保健師等	0	0	0	0	0	0
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)		全体	1966 / 2637 = 74.6 %				
		被保険者	1942 / 2523 = 77.0 %				
		被扶養者	24 / 114 = 21.1 %				
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)		全体	34 / 299 = 11.4 %				
		被保険者	33 / 298 = 11.1 %				
		被扶養者	1 / 1 = 100.0 %				

		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	320	36	264	30	276	31
	特定保健指導事業費	2,199	246	1,500	173	841	94
	保健指導宣伝費	2,143	239	2,099	242	2,090	234
	疾病予防費	31,923	3,567	29,954	3,450	31,146	3,492
	体育奨励費	100	11	1	0	0	0
	直営保養所費	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	小計 …a	36,685	4,099	33,818	3,895	34,353	3,852
	経常支出合計 …b	2,683,085	299,786	2,570,808	296,074	2,925,561	328,051
	a/b×100 (%)	1.37		1.32		1.17	

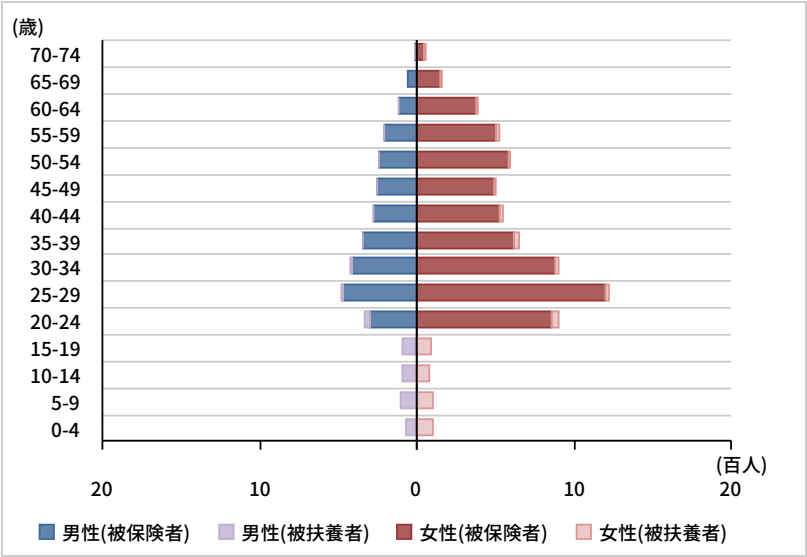
令和6年度



令和7年度



令和8年度



男性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	6人	10～14	0人	15～19	6人	10～14	0人	15～19	6人
20～24	397人	25～29	544人	20～24	313人	25～29	502人	20～24	297人	25～29	473人
30～34	445人	35～39	350人	30～34	429人	35～39	345人	30～34	411人	35～39	346人
40～44	264人	45～49	240人	40～44	283人	45～49	245人	40～44	274人	45～49	257人
50～54	211人	55～59	164人	50～54	227人	55～59	171人	50～54	235人	55～59	202人
60～64	93人	65～69	31人	60～64	103人	65～69	33人	60～64	120人	65～69	52人
70～74	19人			70～74	20人			70～74	16人		

女性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	4人	10～14	0人	15～19	3人	10～14	0人	15～19	4人
20～24	946人	25～29	1,220人	20～24	842人	25～29	1,178人	20～24	853人	25～29	1,203人
30～34	837人	35～39	553人	30～34	896人	35～39	553人	30～34	881人	35～39	618人
40～44	463人	45～49	460人	40～44	485人	45～49	463人	40～44	520人	45～49	496人
50～54	557人	55～59	476人	50～54	582人	55～59	483人	50～54	580人	55～59	505人
60～64	313人	65～69	120人	60～64	335人	65～69	142人	60～64	373人	65～69	153人
70～74	42人			70～74	44人			70～74	43人		

男性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	100人	5～9	103人	0～4	84人	5～9	98人	0～4	71人	5～9	101人
10～14	75人	15～19	81人	10～14	79人	15～19	75人	10～14	92人	15～19	80人
20～24	52人	25～29	12人	20～24	48人	25～29	15人	20～24	40人	25～29	15人
30～34	9人	35～39	4人	30～34	11人	35～39	4人	30～34	11人	35～39	5人
40～44	5人	45～49	4人	40～44	4人	45～49	3人	40～44	4人	45～49	3人
50～54	2人	55～59	7人	50～54	2人	55～59	4人	50～54	4人	55～59	3人
60～64	0人	65～69	1人	60～64	1人	65～69	0人	60～64	2人	65～69	0人
70～74	3人			70～74	2人			70～74	2人		

女性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	113人	5～9	83人	0～4	100人	5～9	100人	0～4	104人	5～9	104人
10～14	78人	15～19	88人	10～14	86人	15～19	80人	10～14	76人	15～19	87人
20～24	58人	25～29	22人	20～24	60人	25～29	24人	20～24	46人	25～29	22人
30～34	33人	35～39	40人	30～34	31人	35～39	36人	30～34	21人	35～39	34人
40～44	23人	45～49	19人	40～44	20人	45～49	14人	40～44	24人	45～49	16人
50～54	14人	55～59	15人	50～54	13人	55～59	18人	50～54	13人	55～59	18人
60～64	16人	65～69	8人	60～64	15人	65～69	8人	60～64	17人	65～69	10人
70～74	8人			70～74	6人			70～74	8人		

基本情報から見える特徴	基本情報から見える特徴： 特になし。理由は、組合としては「労働者派遣業」を選択しているが、それは母体3事業のひとつに過ぎず、「医療費適正化」との関連で言えば、特徴や傾向が、他の2つの事業（保育と介護）の各々と異なっているため一概に要約しづらいからである。母体各事業ごとの特徴については、STEP1-2で触れることとする。
	（補足）
	・被保険者数： 予算概要表の数値ではなくて、「年齢階級別加入者調査票」（4月末現在）の実績値を使用した。 ・年齢階層区分： 基幹システムより「年齢階級別加入者調査票」（4月末現在）を抽出し、転記した。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴		
1.概況：	母体3事業主間で健康課題が異なっている。①派遣： 40歳以上被保険者の10%前後が事業主健診を毎年受けていない、②保育： 事業主健診の受診率が高いが精密検査等や特定保健指導を受けない、③介護： 事業主健診も精密検査も服薬治療も受けている割には高額な入院レセプトの発生が目立つ、である。	
2.裏付け：	上記の裏付けとして、適用事業主ごとの「被保険者1人当たり収支額」に顕著な乖離が見られる。介護の事業単体で見ると、例年赤字が続いている。	

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	特定健康診査（被保険者）
疾病予防	重症化予防プログラム（健診結果フォローアップ）
疾病予防	婦人科がん検診
疾病予防	胃がん検診
疾病予防	大腸がん検診（内視鏡検査）
疾病予防	頸動脈エコー検査

事業主の取組

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
加入者への意識づけ												
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健康診査(被扶養者)	予約方法として健保連の集合契約A・Bからの選択制を継続、自宅最寄りのクリニックでの受診を可とすることにより生活習慣病の早期発見を目指す。	全て	男女	40～74	被扶養者		通年実施。例年5月下旬に組合HP上で告知し、検認が終了段階を迎える11月上旬頃に、紙での案内を郵送している。	労働者派遣の事業に従事している夫たる被保険者の健診に対する意識向上：対象者数は例年120人前後で推移しているが、最も多く、半数近くを占めるのが上記被保険者の妻であることから、夫からの口添え効果は大きいと見る。	-	
	4	特定保健指導	実施率向上により、生活習慣病の重症化予防（高額点数の支出抑制）を目指す。	全て	男女	40～74	加入者全員		通年実施。だが実態としては、例年9月～翌々年4月と3年にまたがることが珍しくない（年度末駆け込み受診者の場合、特定保健指導の案内を郵送するのが翌年6～7月になってしまうため）。	対象者のヘルスリテラシー向上：母体3事業間で程度差はあるものの、共通しているのは「もし生活習慣病が重症化したら」のリスク意識の低さ。自分事として予防意識が身に付けば、結果として「2kg減・2cm減」達成者数の上昇に繋がる。	事業主の中高齢者の中途採用比率の上昇：当該年度の4月をピークとし、月が進むに連れて退職に伴う対象者数の減少が起きる一方、中途採用時点で既に対象者であることも珍しくないから。	
	3	特定健康診査(被保険者)	タイムリーな受診を促し、特定保健指導対象者の判定、および生活習慣病の重症化リスク保有者の早期の判定を目指す。	全て	男女	40～74	被保険者		通年実施。令和5年度より対象の受診日を4月1日から翌年2月末までとしているが、第一四半期の受診者が極めて少なく、前倒し効果が見えてきていない。	労働者派遣の事業主による定期健診の計画的な実行。	母体3事業間で生じている受診率の顕著な乖離。特に労働者派遣の事業におけるベテラン就業者に見られる長期未受診者層。	
	4	重症化予防プログラム（健診結果フォローアップ）	特定健診結果の所定の項目が保健指導値基準以上で受診勧奨値未満であった被保険者に対し、重症化を招かないための生活習慣の改善のための行動変容を促す。	全て	男女	40～74	被保険者		通年実施。実態としては、例年11月～翌年12月頃まで（特定保健指導同様、駆け込み受診者の場合、翌年度に入ってから案内発送となるため）	対象者のヘルスリテラシー向上：例年、不参加の理由として「体調良好」や「必要性を感じない」を選択されることが少なくない。カギは、特定保健指導同様、自分事としての予防意識づけにある。	-	
	3	婦人科がん検診	オプション検査補助対象である35歳以上の女性加入者の早期発見・早期治療を目指す。	全て	女性	35～74	加入者全員		通年。一般被保険者については、事業主定期健診に絡めてオプション申込した場合に組合補助対象とする。	-	検査継続中を含む既往歴のある40歳～60歳代の中途採用者：医療費が積み上がりやすいため、医療費適正化の効果測定がしづらい。	
	3	胃がん検診	オプション検査補助対象である35歳以上の被保険者の早期発見・早期治療を目指す。	全て	-	35～74	被保険者,任意継続者		通年。一般被保険者については、事業主定期健診に絡めてオプション申込した場合に組合補助対象とする。	-	-	
	3	大腸がん検診(内視鏡検査)	オプション検査補助対象である35歳以上の被保険者の早期発見・早期治療を目指す。	全て	-	35～74	被保険者,任意継続者		通年。一般被保険者については、事業主定期健診に絡めてオプション申込した場合に組合補助対象とする。	-	-	
-	-	頸動脈エコー検査	オプション検査補助対象である50歳以上の加入者の早期発見・早期治療を目指す。	全て	男女	50～74	被保険者,被扶養者,任意継続者		通年。一般被保険者については、事業主定期健診に絡めてオプション申込した場合に組合補助対象とする。	-	-	

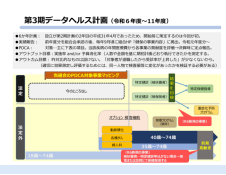
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		R4特定健診・保健指導の確定値	特定健診分析	・特定健診受診率：労働者派遣業の事業主において、他の2つの事業の50%程度で横ばい傾向が見られる。 ・駆け込み受診者数：第2期において、年度末に向かうにつれ特定保健指導該当者数が顕著に増加する傾向が見られた。 ・特定保健指導終了者数：令和4年度報告において、前年報告時に「継続支援中」であった終了者が65%を占めた。
イ		R4事業主各社の被保険者1人当たり収支	医療費・患者数分析	被保険者1人当たり収支：単一健保だが母体3事業ごとに顕著に特性が異なるため、事業主個社ごとを算出した（R4）。 記号12：支出比率が3事業の中で最低。健診補助が記号14比で28%であることの一因として、事業主健診の長期未受診者の存在がある。 記号14：現金給付が記号16比で378%なのは、出産期の女性比率が高いことと傷病手当金の申請件数が相対的に多いから。 記号16：個社で唯一赤字。前期高齢者比率が記号12の17.7倍。現金給付を除き相対的に高い。通院→高額入院に至る事例が珍しくない。
ウ		第3期当初の保健事業マッピング	その他	・PDCA対象事業マッピング：令和5年度実施の主な保健事業を、縦軸を法定義務の有無、横軸を対象年齢として配置した。 ・PDCA指標：対比相手として、特定健診・保健指導は第4期特定健診等実施計画の目標値、オプション補助は対象となる疾病の医療費とする。
エ		事業主各社の現在地とR6新規の事業	その他	・各社の現在地：母体3事業ともPとCとAがなくDのみ。個社ごとに健保として優先的に注力すべき領域を可視化した。

R4特定健診/保健指導の確定値

- 国への報告： R5年10月中旬累計の当組合受領済データを集計し、その日のうちに支払基金にオンライン提出。
- 特定保健指導： 終了者34名中、22名がR3年度対象者で昨年報告時は「継続支援中」だった。

特定健康診査―月次集計

記号	特定健診受診者数 ※	受診勧奨 候補者数	特定保健指導判定結果			特定健診対象者数 (R4.4.1現在)		受診率
			積極的支援	動機づけ支援	情報提供	本人	家族	
10	3	1	0	0	3	3	0	100%
11	8	4	1	0	7	8	1	89%
12	464	230	64	42	357	955	63	46%
14	1097	527	48	72	977	1189	28	90%
16	427	261	34	43	350	453	32	88%
99	1	0	0	0	1	3	2	20%
(合計)	2000	1023	147	157	1695	2611	126	73%

(R5.9.30までに組合に届いた結果データを集計。※受診者数は各月集計後からR5.3.31までの資格喪失者を目検で差し引き調整したもの)

国への報告

報告項目	対象者数	受診者数 (利用者数)	受診率 (利用率) %	終了者数	終了率 (実施率) %
特定健康診査	2637 (2446)	1966 (1892)	74.6 (74.8)	N/A	N/A
特定保健指導	299 (282)	14(20)	4.7 (7.1)	34(19)	11.4 (6.7)
積極的支援	145 (120)	6 (7)	4.1 (5.8)	15 (6)	10.3 (5.0)
動機づけ支援	154 (162)	8 (13)	5.2 (8.0)	19(13)	12.3 (8.0)

(R5.10.24支払基金にオンライン提出した件数。カッコ内はR3報告実績)

事業主各社の被保険者1人当たり収支（令和4年度）

- 医療費： 法定健診（1次健診）の受診率が向上しても、組合が支払っている医療費に低下傾向は見られない。
- 現金給付： 主に出産手当金と傷病手当金。後者は24%を占めるメンタル系への会社の1次対応が抑制可否のカギ。
- 納付金： 65～74歳の医療費は、約10倍が納付金額に連動するため「他世代より低ければOK」とは言えない。
- 健診補助： 医療費適正化の効果が見られず（特に胃バリウム高利用度の巡回バス）、収支悪化要因でしかない。

会社	①保険料収入	②医療費	③現金給付	④納付金※	⑤健診補助	⑥支出計 (②+③+④+⑤)	収支差(①-⑥)	支出比率 (⑥÷①×100)
記号11	430,420	65,457	46,587	65,250	2,248	179,542	250,878	41.7%
記号12	279,564	105,937	14,846	80,041	1,089	201,913	77,651	72.2%
記号14	342,043	131,836	33,579	120,788	3,897	290,100	51,943	84.8%
記号16	283,942	124,293	8,894	326,673	3,600	463,460	-179,518	163.2%
組合全体	271,297	107,284	20,110	118,756	2,508	248,658	22,639	91.7%

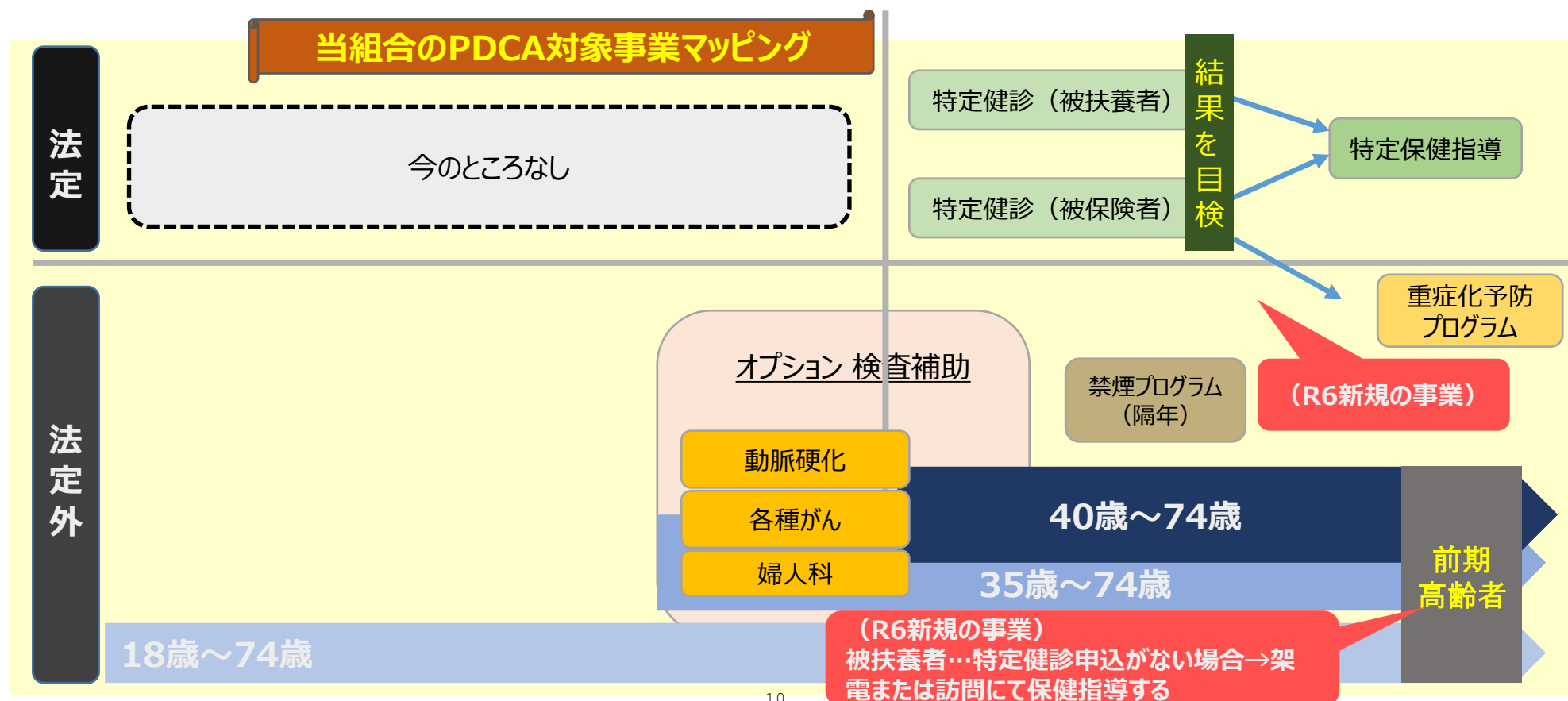
（単位：円） ※前期高齢者納付金のみ前期高齢者数比で按分。他は被保険者数比で按分

会社	被保険者数	被扶養者数	前期高齢者数	平均年齢※	①委託先代行分		②直契約分		③被扶養者		①+②+③	
					人数	補助額	人数	補助額	人数	補助額（按分）	人数計	補助額計
記号11	50人	15人	65人	31.85歳	0	0	22	112,415	0	0	22	112,415
記号12	4,358人	593人	30人	36.11歳	198	842,289	703	3,835,487	9	69,465	910	4,747,241
記号14	3,830人	368人	99人	36.38歳	1,805	14,208,926	72	600,370	9	69,465	1,886	14,926,473
記号16	789人	179人	96人	48.04歳	0	0	11 542	65,700 2,730,600	6 -	46,310 -	559	2,842,610
組合全体	9,035人	1,160人	225人	37.22歳	2,003	15,098,927	1,353	7,375,572	24	185,240	3,380	22,659,739

（①…R5年8月組合到着データまで。同月到着分の多くは健診機関側の請求モレ分）

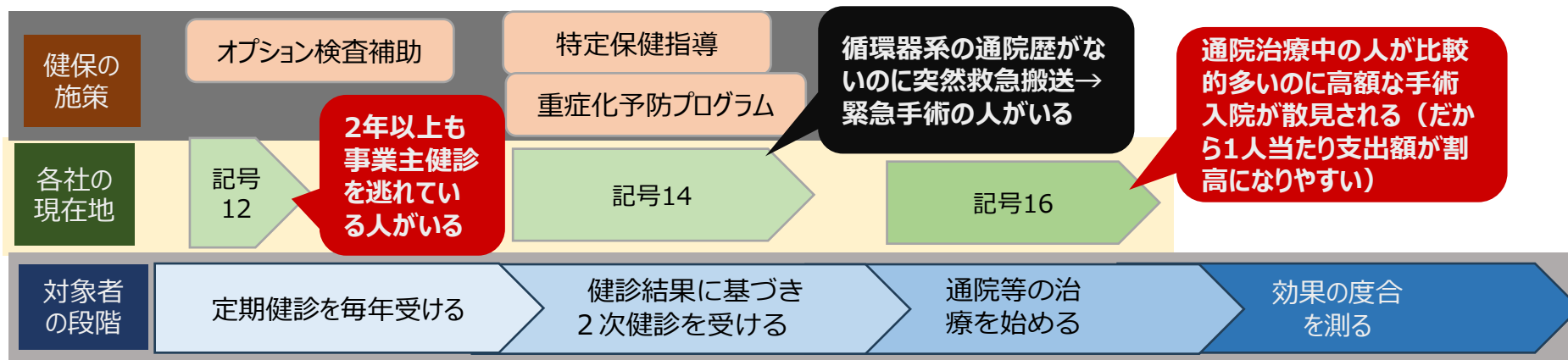
第3期データヘルス計画（令和6年度～11年度）

- 6か年計画： 設立が第2期計画の2年目の平成31年4月であったため、開始前に策定するのは今回が初。
- 実績報告： 前年度分を組合会承認の後、毎年9月頃に組合HP「健保の事業内容」に掲出。令和元年度分～
- PDCA： 対象…主に下表の項目。当該疾病の年間医療費から各事業の貢献度を評価→決算時に定点報告。
- アウトプット目標：実施率 and/or 予算消化率（人数や金額を基に期初計画どおり執行できたかを測定する。
- アウトカム目標： 昨対比的なものは設けない。「対象者が退職したから受診率が上昇した」が少なくないから。
（適切に効果測定し評価するためには、同一人物で検査値等に変化があったかを検証する必要がある）



事業主各社の現在地とR6新規の事業

- 目的：1次健診を受けただけで2次健診を受けない人（記号14に顕在）への自発的な予防行動の啓蒙。
- 背景：例年、通院レセプト履歴なく脳梗塞等で死亡または重い後遺障害による資格喪失者が発生しているから。
- 対象者：例）特定の検査で受診勧奨基準値超えで上位10%の被保険者。トライアル実施で100人想定。



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	イ	・1次健診の受診のみで精密検査や特定保健指導を受けない層：特に保育の事業において、事業主健診全体の受診率は母体3事業中トップの80%台後半（これ以外に、組合に健診結果が届かない事業主による償還払い分がある）で例年推移している一方、毎年のように、生活習慣病との関連が疑われる手術入院の後に死亡喪失や転院の後に退職喪失している事例が発生している。	➡	・自発的な重症化予防行動を促すアプローチ：具体策として、対象者を前年度の特定健診結果データを基に、血圧・血糖や血中脂質で受診勧奨基準を大幅に上回った被保険者に絞り込み、同性・同年代層との比較結果を添えた啓蒙資料を作成する。	✔
2	ア	・長期末受診者：労働者派遣の事業主において、資格取得3か月で事業主健診を受診し退職する中途採用者が珍しくない一方、2年以上に渡り健保組合が健診結果データを受領していない40歳以上の被保険者が100名前後存在する。基本健診を受診しないためオプション検査の利用もない。	➡	・事業主から対象者への受診案内への関与：具体策として、直近2年以上の未受診者一覧の作成がある。当該事業主からの受診案内が斉一的で優先順位が見られないため、短期間で資格喪失した被保険者のオプション検査受け逃げやベテラン被保険者の受診逃れを招いている。本質的には健保の守備範囲ではないと考えるが、基本健診のデータがないと、レセプトと紐づけての分析や各種保健事業の案内発送すら出来ないまま、突然の高額な医療費請求を招くことになるから。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的
当組合の保健事業全体としての目的は、被保険者については、一人ひとりの健康の保持増進努力を支援すること、組合全体では、そのような支援の結果として、医療費適正化が維持できていることである。

事業全体の目標
第3期計画の6か年の1年目開始に際しての当組合の保健事業全体の目標は、大きく次のとおりである。

- ・生活習慣病の重症化予防
- ・胃がん等の早期発見・早期予防

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	特定健康診査（被保険者）
疾病予防	重症化予防プログラム（健診結果フォローアップ）
疾病予防	婦人科がん検診
疾病予防	胃がん検診
疾病予防	大腸がん検診（内視鏡検査）
疾病予防	頸動脈エコー検査

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象 事業所	性別	年齢	対象者	注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
	アウトプット指標														アウトカム指標			
職場環境の整備																		
加入者への意識づけ																		
個別の事業																		
特定健康診査事業	3	既存 (法定)	特定健康診査 (被扶養者)	全て	男女	40 ～ 74	被扶養者	1	ス	-	シ	-	未定	-	令和6年度同様とする。	実施率（受診率）の着実な積み上げ： 最優先は約半数を占めている妻の受診者数の底上げだが、現実問題としては、その大半が夫が派遣就業者であるため、夫の退職に伴い入れ替わりが発生しやすく積み上がらない。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
	特定健診実施率(【実績値】 15% 【目標値】 令和7年度：25%)第4期特定健康診査等実施計画より														派遣事業において、夫たる被保険者の退職による妻の受診者数の減少が少なくないから（新たに被扶養者となった妻の受診者数と相殺されがちだから） (アウトカムは設定されていません)			
特定保健指導事業	4	既存 (法定)	特定保健指導	全て	男女	40 ～ 74	加入者全員	1	ケ	(前年度からの変更点) なし。令和6年度、マンネリ予防策として、RIZAP㈱、SOMPOヘルスサポート㈱にスギウェルネス㈱を加えた3社からの希望選択制に変更し、発送書類に「リスクレポート」を追加したものの、申込増加に至っていない。2年目で効果検証する。	ア	毎月の流れ：対象者一覧データ連携（当組合）⇒申込案内発送（スギウェルネス）⇒申込受付（当組合）⇒希望の委託先による支援	登録されていないサービスを利用する	1,500	令和6年度同様とする	2kg・2cm減の達成者の地道な積み上げ：令和6年度から全ての対象者が目指すところとなったことから、対象者一人ひとりに見合った委託先を選択してもらうことにより、1人でも多く「やれば出来る」の実感を体験してもらう。各人が2年目・3年目での対象者からの脱出が視界に入ってくれば、中長期で組合全体としてリピーター減への好循環サイクルに入ることを期待したい。	・1次健診の受診のみで精密検査や特定保健指導を受けない層： 特に保育の事業において、事業主健診全体の受診率は母体3事業中トップの80%台後半（これ以外に、組合に健診結果が届かない事業主による償還払い分がある）で例年推移している一方、毎年のように、生活習慣病との関連が疑われる手術入院の後に死亡喪失や転院の後に退職喪失している事例が発生している。	
	特定保健指導実施率(【実績値】 11.0% 【目標値】 令和7年度：17.3%)第4期特定健康診査等実施計画より														例年、対象者が頻繁に入れ替わるによりPDCAできないから（例：加入時には高メタボリスク者が脳梗塞で救急搬送されて退職に至る） (アウトカムは設定されていません)			
疾病予防	3	既存 (法定)	特定健康診査 (被保険者)	全て	男女	40 ～ 74	被保険者,任意継続者	2	ケ	-	ア	-	株式会社イーウェル	-	令和6年度同様とする。	実施率（受診率）の着実な積み上げ： 長期未受診者問題については、引き続き、当該事業主に更なる指導力を求めていく。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
	特定健診実施率(【実績値】 74% 【目標値】 令和7年度：75%)第4期特定健康診査等実施計画より														中高齢者の中途採用動向による対象者数の増減の振幅が大きいため（資格取得時には既に対象者である場合が珍しくない） (アウトカムは設定されていません)			
	4	既存	重症化予防プログラム（健診結果フォローアップ）	全て	男女	40 ～ 74	被保険者	1	ケ	月次サイクルで組合に届いた健診結果データから対象者を選定（事務局担当者）→所属の会社に退職予定の有無などを事前確認→委託先指定URLに案内郵送対象者一覧をアップする。	ア	「またあれか」との印象を与えない目的で、5年ぶりに委託先を変更、内容も全面リニューアルした。同社からの提案により、特定保健指導でR6から継続採用中の「生活習慣病リスクレポート」を、本事業では委託先指定のweb申込に対するプレゼントとして郵送することとした。 ※実態としては、R7年7月まで前委託先によるR6事業が続き、R7年10月から新委託先によるR7事業を稼働させた。	未定	476	令和6年度同様とする。	「働き盛りの生活習慣病関連死ゼロ」の実現： 特定保健指導対象外で血圧・血糖・血中脂質等が保健指導値に該当した受診者に対し、本事業への申込に拘らず、再検査等を促すことにより目指す。	・1次健診の受診のみで精密検査や特定保健指導を受けない層： 特に保育の事業において、事業主健診全体の受診率は母体3事業中トップの80%台後半（これ以外に、組合に健診結果が届かない事業主による償還払い分がある）で例年推移している一方、毎年のように、生活習慣病との関連が疑われる手術入院の後に死亡喪失や転院の後に退職喪失している事例が発生している。	
	利用者数(【実績値】 20人 【目標値】 令和7年度：25人)「指標名」を含め、令和6年度からの6か年の個々の年度計画ごとに、直前の年度の実態を基に定める。														評価の基準や指標が定めにくく、加えて敬遠されがちな事業であるから (アウトカムは設定されていません)			
	3	既存	婦人科がん検診	全て	女性	35 ～ 74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ウ	-	シ	-	未定	10,000	令和6年度同様とする。	当該がんの早期発見による医療費適正化： 過年度の分析結果に基づき、令和5年度より対象年齢を35歳以上に絞り込んで継続実施しているところである。他のがんと異なり、切除よりも温存選好の傾向が顕著であるため、却って医療費堆積化に繋がりがやすく、評価しづらい点を考慮しつつ、丁寧に効果検証していく。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
予算消化率(【実績値】 60% 【目標値】 令和7年度：70%)「指標名」を含め、令和6年度からの6か年の個々の年度計画ごとに、直前の年度の実態を基に定める。														乳がんは、他のがんと異なり、同じ人のレセプトが複数年に渡り発生する傾向があるため、オプション検査補助による医療費適正化が評価しづらいから。 (アウトカムは設定されていません)				
3	既存	胃がん検診	全て	男女	35 ～ 74	被保険者,任意継続者	1	ケ	・対象年齢：35歳以上 ・組合補助上限額：13000円	ア	-	外部委託しない	1,040	令和6年度同様とする。	当該がんの早期発見による医療費適正化： 補足事項として、補助対象を令和5年度より内視鏡検査に一本化（記号16のみ経過措置的にバリウム補助を継続）したこと利用率（予算消化率）が低下傾向が見られる。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）		
利用者数(【実績値】 171人 【目標値】 令和7年度：150人)R6まで予算消化率（利用率）をアウトプット指標としてきたが、世間一般がデフレ脱却の物価高に突入していることもあって自己負担額を嫌う傾向が強まることが懸念されることから、絶対的な基準として利用者数に変更し、懸念要素を織り込んだ数値とした。														①利用率が低いから ②組合全体の当該がん医療費支出額が極めて少ないから（例年300千円台。10割） ③罹患者が例年10人未満で、年齢が20歳台と60歳台に二極化しているから (アウトカムは設定されていません)				

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年 齢											対象者
アウトプット指標														アウトカム指標			

	3	既 存	大腸がん検診 (内視鏡検査)	全て	男女	35 ～ 74	被保険 者,任意 継続者	1	ケ	・対象年齢：35歳以上 ・組合補助上限額：13000円	ア	-	外部委託しない	650	令和6年度同様とする。	大腸がんに対する関心の惹起： 決してお手軽とは言えない検査であることから、当面の間は利用率を理由に事業廃止することなく、まずは認知度を上げるべく、当組合の実績（罹患した被保険者の医療費や資格喪失の有無）を引用しつつ粘り強く周知していく。	該当なし
	利用者数(【実績値】5人 【目標値】令和7年度：10人)目標値は、時間的・体力的・経済的のトリプル本人負担を考慮しつつも希望的観測を加味した数値とした。													利用者数がひと桁で推移している一方、実際に「大腸がん（疑）」レセプト請求の患者に20代～30代が見られることから効果検証しづらいため。 (アウトカムは設定されていません)			
	3	既 存	頸動脈エコー 検査	全て	男女	50 ～ 74	被保険 者,被扶 養者,任 意継続 者	1	ケ	・対象年齢：50歳以上（R4年度は60歳以上） ・組合補助上限額：全額	ア	-	外部委託しない	920	令和6年度同様とする。	動脈硬化に対する関心の惹起： R4に60歳以上を対象に新規導入し4年目。R5に対象を50歳以上に引き下げて自己負担ゼロを続けてきた。この間に目指してきたのは、「発症リスクを自分事として考える」レベルでの認知度の向上であったが、一定の周知効果は得られたものと考えている。次に目指すレベルとして、「タダだから受けたで終わらせない」ことにあるが、それを評価する際に使うKPIや基準設定は、現状では定めにくいことから今後の課題としたい。	・1次健診の受診のみで精密検査や特定保健指導を受けない層： 特に保育の事業において、事業主健診全体の受診率は母体3事業中トップの80%台後半（これ以外に、組合に健診結果が届かない事業主による償還払い分がある）で例年推移している一方、毎年のように、生活習慣病との関連が疑われる手術入院の後に死亡喪失や転院の後に退職喪失している事例が発生している。
	利用者数(【実績値】200人 【目標値】令和7年度：200人)「自己負担ゼロであっても動脈硬化に対する関心がなければ申込しない」との考え方に立ち、例年並みの利用者数を指標とする。													事業目標に記載のとおり、成果を計測し評価するKPI等を定めるのが困難であるから。 (アウトカムは設定されていません)			

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。また、事業名の後に「**」がついている事業はPFS事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. I C Tの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
個別の事業	
1	特定保健指導
2	特定健康診査（被保険者）
3	特定健康診査（被扶養者）
4	重症化予防プログラム（健診結果フォローアップ）
5	婦人科がん検診
6	胃がん検診
7	大腸がん検診（内視鏡検査）
8	頸動脈エコー検査

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

【個別の事業】

1	事業名	特定保健指導							
健康課題との関連		・1次健診の受診のみで精密検査や特定保健指導を受けない層：特に保育の事業において、事業主健診全体の受診率は母体3事業中トップの80%台後半（これ以外に、組合に健診結果が届かない事業主による償還払い分がある）で例年推移している一方、毎年のように、生活習慣病との関連が疑われる手術入院の後に死亡喪失や転院の後に退職喪失している事例が発生している。							
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	(前年度からの変更点) なし。令和6年度、マンネリ予防策として、RIZAP(株)、SOMPOヘルスサポート(株)にスギウェルネス(株)を加えた3社からの希望選択制に変更し、発送書類に「リスクレポート」を追加したものの、申込増加に至っていない。2年目で効果検証する。		予算額	1,500千円	
	実績	ケ		実績	(前年度からの変更点) なし。令和6年度、マンネリ予防策として、RIZAP(株)、SOMPOヘルスサポート(株)にスギウェルネス(株)を加えた3社からの希望選択制に変更し、発送書類に「リスクレポート」を追加したものの、申込増加に至っていない。2年目で効果検証する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	毎月の流れ：対象者一覧データ連携（当組合）⇒申込案内発送（スギウェルネス）⇒申込受付（当組合）⇒希望の委託先による支援		決算額	608 千円	
	実績	ア		実績	毎月の流れ：対象者一覧データ連携（当組合）⇒申込案内発送（スギウェルネス）⇒申込受付（当組合）⇒希望の委託先による支援				
実施計画 (令和7年度)		令和6年度同様とする							

振り返り	実施状況・時期
	【実施状況】3月31日時点の指導判定者357人（R6比88人増）のうち、申込者数はゼロであった。ちなみに5月末時点では1人。「国への報告」時での完了見込者数は多くて2人。これに前年報告時に支援中だった終了者を加算すると10人となる見通し。
	成功・推進要因
	なし。組合HPやLINE公式アカウントで「納付金ペナルティー加算されることで対象外の被保険者を巻き添えにしている」とのメッセージを発信したが目に見える効果はなく、逆に巻き添えにされる若年層から問い合わせチャットを受けた。
	課題及び阻害要因
	「やってもムダ」や「必要性を感じない」との自己判断から申したがらない層の増加。マンネリ感を与えないよう、例年のように手を変え品を変えしながら実施してきているが、一度も申しないリピーター増加の歯止めになっていない。

評価	1．39%以下
----	---------

事業目標	
2kg・2cm減の達成者の地道な積み上げ： 令和6年度から全ての対象者が目指すところとなったことから、対象者一人ひとりに見合った委託先を選択してもらうことにより、1人でも多く「やれば出来る」の実感を体験してもらう。各人が2年目・3年目での対象者からの脱出が視界に入ってくれば、中長期で組合全体としてリピーター減への好循環サイクルに入ることを期待したい。	
アウトプット指標	特定保健指導実施率（【令和5年度末の実績値】11.0%【計画値/実績値】令和7年度：17.3%/0% 【達成度】0%）第4期特定健康診査等実施計画より[-]
アウトカム指標	例年、対象者が頻繁に入れ替わるによりPDCAできないから（例：加入時には高メタボリスク者が脳梗塞で救急搬送されて退職に至る） (アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	RIZAP株式会社（特定保健指導）、スギウェルネス株式会社（スギ薬局グループ）（特定保健指導）

2 事業名		特定健康診査（被保険者）							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40 ～ 74 対象者分類 被保険者,任意継続者				
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40 ～ 74 対象者分類 被保険者,任意継続者				
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	予算額	-千円
	実績	ケ		実績		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	決算額	- 千円
	実績	ア		実績		
実施計画 (令和7年度)	令和6年度同様とする。					
振り返り	実施状況・時期					
	【実施状況】6月9日修正（月次積み上げ算した後に資格喪失した人数を分母分子から控除）対象者数3172人に対し、資格喪失していない受診者数2605人。受診率82.1%					
	成功・推進要因 未受診者（2年以上）に対する所属の事業会社による受診勧奨。					
	課題及び阻害要因					
	母体企業の事業特性：人材派遣・保育・介護のいずれも現業従業員比率が圧倒的に高く、組合HPのみならず社内イントラネットやメール等によるリマインドの効果が期待しにくい。					
評価	4．80%以上					
事業目標						
実施率（受診率）の着実な積み上げ： 長期未受診者問題については、引き続き、当該事業主に更なる指導力を求めている。						
アウトプット指標 特定健診実施率（【令和5年度末の実績値】74%【計画値/実績値】令和7年度：75%/82.1% 【達成度】109.5%）第4期特定健康診査等実施計画より[-]						
アウトカム指標 中高齢者の中途採用動向による対象者数の増減の振幅が大きいため（資格取得時には既に対象者である場合が珍しくない） (アウトカムは設定されていません)						
外部委託先	計画	株式会社イーウェル（特定健診）				
	実績	委託の有無	外部委託した			
		外部委託先事業者	株式会社イーウェル（特定健診）			
3	事業名	特定健康診査（被扶養者）				

健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画			予算額	-千円	
	実績	ス		実績					
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画			決算額	250 千円	
	実績	シ		実績					
実施計画 (令和7年度)	令和6年度同様とする。								
振り返り	実施状況・時期 【実施状況】 R7年4月1日時点の対象者109人に対し、受診者数は27人であった。 【時期】 受診日： R7年5月～R8年2月末まで								
	成功・推進要因								
	メ切2か月前の申込書の郵送：強いて言えばレベルであるが、組合HP上では早めの予約を促す意味で5月に申込書を公開する一方、印刷環境を有しない層からの期待に応えるために12月に入ってから郵送したこと。								
	課題及び阻害要因 夫たる被保険者の資格喪失に伴い、妻たる被扶養者の入れ替わりが頻繁に発生すること。結果として利用者数が伸び悩んでいるように見えてしまい、PDCAできずに単なる合計人数の比較にしかない。								
評価	4. 80%以上								
事業目標									

実施率（受診率）の着実な積み上げ： 最優先は約半数を占めている妻の受診者数の底上げだが、現実問題としては、その大半が夫が派遣就業者であるため、夫の退職に伴い入れ替わりが発生しやすく積み上がらない。

アウトプット指標		特定健診実施率（【令和5年度末の実績値】15%【計画値/実績値】令和7年度：25%/24.8% 【達成度】99.2%）第4期特定健康診査等実施計画より[計画値：30/120 実績値：27/109]	
アウトカム指標		派遣事業において、夫たる被保険者の退職による妻の受診者数の減少が少なくないから（新たに被扶養者となった妻の受診者数と相殺されがちだから） (アウトカムは設定されていません)	
外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

4	事業名	重症化予防プログラム（健診結果フォローアップ）							
健康課題との関連		・1次健診の受診のみで精密検査や特定保健指導を受けない層：特に保育の事業において、事業主健診全体の受診率は母体3事業中トップの80%台後半（これ以外に、組合に健診結果が届かない事業主による償還払い分がある）で例年推移している一方、毎年のように、生活習慣病との関連が疑われる手術入院の後に死亡喪失や転院の後に退職喪失している事例が発生している。							
分類									
注1)事業分類	計画	4-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	4-キ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	月次サイクルで組合に届いた健診結果データから対象者を選定（事務局担当者）→所属の会社に退職予定の有無などを事前確認→委託先指定URLに案内郵送対象者一覧をアップする。			予算額	476千円
	実績	ケ		実績	計画したとおりに実施した。				

注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	「またあれか」との印象を与えない目的で、5年ぶりに委託先を変更、内容も全面リニューアルした。同社からの提案により、特定保健指導でR6から継続採用中の「生活習慣病リスクレポート」を、本事業では委託先指定のweb申込に対するプレゼントとして郵送することとした。 ※実態としては、R7年7月まで前委託先によるR6事業が続き、R7年10月から新委託先によるR7事業を稼働させた。	決算額	476 千円
	実績	ア		実績	計画したとおりに実施した（R8年度に入ってから一部見直した）。		

実施計画 (令和7年度)	令和6年度同様とする。						
-----------------	-------------	--	--	--	--	--	--

振り返り	実施状況・時期	【実施状況】 3月31日時点、該当者385人のうち委託先に申込があったのが18人。※R3～6は不参加も含め組合事務局に返送してもらう方式を採用していた。 【時期】 R6年10月～R7年3月末（6月末まで継続受付予定）					
	成功・推進要因	新委託先の提案により同社指定URLにて申込受付する方式に変更したこと。					
	課題及び阻害要因	新委託先の提案により同社指定URLにて申込受付する方式に変更したこと。 ※本当に申込したいのか面白半分なのかが判読しづらいから					

評価	2．40%以上						
----	---------	--	--	--	--	--	--

事業目標

「働き盛りの生活習慣病関連死ゼロ」の実現： 特定保健指導対象外で血圧・血糖・血中脂質等が保健指導値に該当した受診者に対し、本事業への申込に拘らず、再検査等を促すことにより目指す。

アウトプット指標		
利用者数（【令和5年度末の実績値】20人【計画値/実績値】令和7年度：25人/18人　【達成度】72.0%）「指標名」を含め、令和6年度からの6か年の個々の年度計画ごとに、直前の年度の実態を基に定める。[-]		
アウトカム指標	評価の基準や指標が定めにくく、加えて敬遠されがちな事業であるから (アウトカムは設定されていません)	

外部委託先	計画	未定					
	実績	委託の有無	外部委託した				
		外部委託先事業者	スギウェルネス株式会社（スギ薬局グループ）（重症化予防）				

5事業名	婦人科がん検診						
------	---------	--	--	--	--	--	--

健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
----------	-----------------------	--	--	--	--	--	--

分類

注1)事業分類	計画	3-工	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-工		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 35～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,任意継続者							
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 35～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,任意継続者							
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画				予算額	10,000千円
	実績	ウ		実績					
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画				決算額	8,924 千円
	実績	シ		実績					
実施計画 (令和7年度)	令和6年度同様とする。								
振り返り	実施状況・時期								
	4月1日時点での35～74歳の女性加入者3170人に対し、上記婦人科検診の利用者は1148人。利用率は36.2%であった。平均補助額は、7774円であった。（R6年度の35歳以上の利用者数：1051人）								
	成功・推進要因 特になし。								
	課題及び阻害要因								
	既往歴ありの中途採用者： オプション検査の必要がなく、当組合加入月から保険請求が始まっていることが少なくないことから、本オプション分の疾病予防費の増減と非対称で婦人科がんレセプト支出額は増加する傾向にある。このため、PDCAできない。								
評価	4．80%以上								
事業目標									

当該がんの早期発見による医療費適正化： 過年度の分析結果に基づき、令和5年度より対象年齢を35歳以上に絞り込んで継続実施しているところである。他のがんと異なり、切除よりも温存選好の傾向が顕著であるため、却って医療費堆積化に繋がりがやすく、評価しづらい点を考慮しつつ、丁寧に効果検証していく。

アウトプット指標

予算消化率（【令和5年度末の実績値】60%【計画値/実績値】令和7年度：70%/89.2% 【達成度】127.4%）「指標名」を含め、令和6年度からの6か年の個々の年度計画ごとに、直前の年度の実態を基に定める。[8924/10000]

アウトカム指標

乳がんは、他のがんと異なり、同じ人のレセプトが複数年に渡り発生する傾向があるため、オプション検査補助による医療費適正化が評価しづらいから。
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

6事業名		胃がん検診							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35 ～ 74 対象者分類 被保険者,任意継続者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35 ～ 74 対象者分類 被保険者,任意継続者							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	・対象年齢：35歳以上 ・組合補助上限額：13000円		予算額	1,040千円	
	実績	ケ		実績	・対象年齢：35歳以上 ・組合補助上限額：13000円				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-		決算額	2,779 千円	
	実績	ア		実績	-				

実施計画 (令和7年度)	令和6年度同様とする。
振り返り	実施状況・時期 【実施状況】4月1日時点での35歳以上の被保険者4659人に対し、利用者は215人（昨対比22人増）となった。但しX線検査も補助対象としていたR4の利用者329人との単純比較で言えば十分に足りておらず、利用促進余地はある。 成功・推進要因 強いて言えば、事業主健診と別けて「内視鏡検査のために仕事を休む」ことが当たり前に見える本人の意識と職場の理解。 課題及び阻害要因 ・時間と体力を要することへの抵抗感。 ・インフレ圧力による自己負担忌避の顕在化。
評価	5．100%

事業目標		
当該がんの早期発見による医療費適正化： 補足事項として、補助対象を令和5年度より内視鏡検査に一本化（記号16のみ経過措置的にバリウム補助を継続）したことから利用率（予算消化率）が低下傾向が見られる。		
アウトプット指標 利用者数（【令和5年度末の実績値】171人【計画値/実績値】令和7年度：150人/215人 【達成度】143.3%）R6まで予算消化率（利用率）をアウトプット指標としてきたが、世間一般がデフレ脱却の物価高に突入していることもあって自己負担額を嫌う傾向が強まることが懸念されることから、絶対的な基準として利用者数に変更し、懸念要素を織り込んだ数値とした。[-]		
アウトカム指標 ①利用率が低いから ②組合全体の当該がん医療費支出額が極めて少ないから（例年300千円台。10割） ③罹患患者数が例年10人未満で、年齢が20歳台と60歳台に二極化しているから（アウトカムは設定されていません）		
外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託していなかった

7	事業名	大腸がん検診（内視鏡検査）							
健康課題との関連		該当なし							
分類									
注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者,任意継続者							

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35 ～ 74 対象者分類 被保険者,任意継続者						
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	・対象年齢：35歳以上 ・組合補助上限額：13000円		予算額	650千円
	実績	ケ		実績	・対象年齢：35歳以上 ・組合補助上限額：13000円			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-		決算額	26 千円
	実績	ア		実績	-			
実施計画 (令和7年度)	令和6年度同様とする。							
振り返り	実施状況・時期		【実施状況】 設立5年目で初めて補助対象として3年目。他OP補助同様に基本健診と同一機関での受検を条件とした。 【時期】 通年実施とした。					
	成功・推進要因		強いて言えば、事業主健診と別けて「内視鏡検査のために仕事を休む」ことが当たり前に見える本人の意識と職場の理解。					
	課題及び阻害要因		・体力と時間を要するため、事業主健診と同じ日に受けにくいこと。 ・自己負担額が6800円／人。他の自己負担ゼロ検査との比較から割高感が否めないこと。					
評価	1．39%以下							
事業目標								
大腸がんに対する関心の惹起： 決してお手軽とは言えない検査であることから、当面の間は利用率を理由に事業廃止することなく、まずは認知度を上げるべく、当組合の実績（罹患した被保険者の医療費や資格喪失の有無）を引用しつつ粘り強く周知していく。								
アウトプット指標								
利用者数（【令和5年度末の実績値】5人【計画値/実績値】令和7年度：10人/2人 【達成度】20.0%）目標値は、時間的・体力的・経済的のトリプル本人負担を考慮しつつも希望的観測を加味した数値とした。[R6実績比2人減となった。]								
アウトカム指標		利用者数がひと桁で推移している一方、実際に「大腸がん（疑）」レセプト請求の患者に20代～30代が見られることから効果検証しづらいため。 (アウトカムは設定されていません)						
外部委託先	計画	外部委託しない						
	実績	委託の有無	外部委託していなかった					
8	事業名	頸動脈エコー検査						
健康課題との関連	・1次健診の受診のみで精密検査や特定保健指導を受けない層： 特に保育の事業において、事業主健診全体の受診率は母体3事業中トップの80%台後半（これ以外に、組合に健診結果が届かない事業主による償還払い分がある）で例年推移している一方、毎年のように、生活習慣病との関連が疑われる手術入院の後に死亡喪失や転院の後に退職喪失している事例が発生している。							
分類								

注1)事業分類	計画	3-ク	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ク		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 50 ～ 74 対象者分類 被保険者,被扶養者,任意継続者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 50 ～ 74 対象者分類 被保険者,被扶養者,任意継続者							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	・対象年齢：50歳以上（R4年度は60歳以上） ・組合補助上限額：全額		予算額	920千円	
	実績	ケ		実績	・対象年齢：50歳以上（R4年度は60歳以上） ・組合補助上限額：全額				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-		決算額	964 千円	
	実績	ア		実績					
実施計画 (令和7年度)	令和6年度同様とする。								
振り返り	実施状況・時期		【実施状況】対象年齢を60歳以上から50歳以上に引き下げて3年目。 【時期】通年実施とした。						
	成功・推進要因		4年連続の「自己負担ゼロ」方針。右肩上がりに増加を続ける50～60代の加入者層での認知度が根付いてきた感がある。						
	課題及び阻害要因		対象者の2次健診等への意識づけ： 「タダだから受けただけ」に留まってしまって、次の行動に結びつかないこと。						
評価	4．80%以上								
事業目標									
動脈硬化に対する関心の惹起： R4に60歳以上を対象に新規導入し4年目。R5に対象を50歳以上に引き下げて自己負担ゼロを続けてきた。この間に目指してきたのは、「発症リスクを自分事として考える」レベルでの認知度の向上であったが、一定の周知効果は得られたものと考えている。次に目指すレベルとして、「タダだから受けたで終わらせない」ことにあるが、それを評価する際に使うKPIや基準設定は、現状では定めにくいことから今後の課題としたい。									
アウトプット指標									
利用者数（【令和5年度末の実績値】200人【計画値/実績値】令和7年度：200人/196人 【達成度】98.0%）「自己負担ゼロであっても動脈硬化に対する関心がなければ申ししない」との考え方に立ち、例年並みの利用者数を指標とする。[R5実績202人に僅かに及ばなかったが、R6実績比22人増だった。]									
アウトカム指標		事業目標に記載のとおり、成果を計測し評価するKPI等を定めるのが困難であるから。 (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	計画	外部委託しない							
	実績								

外部委託元	実績	委託の有無	外部委託していなかった
-------	----	-------	-------------

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. I C Tの活用 オ. 専門職による健診結果の説明
カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）
コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築
キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築 ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）
シ. その他